別紙様式第１　様式３－２　　個票（1）

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市区町村名　日高村　（都道府県：　高知県　）
本事業の担当部局名　企画課

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)・(2)　新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	日高村結婚新生活支援事業
実施期間	交付決定日　～　令和3年3月31日
所要見込額	600 千円　補助率：　1/2（交付金所要額：　300　千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	「日高村人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略」では、めざすべき村の将来像を「みんなのふるさと　あったか日高村」と掲げ、人口ビジョンで掲げた「1　活力あふれる日高村」「2　ずっと住みたい日高村」「3　子育てしやすい日高村」の3つの視点を踏まえ、 基本目標1　日高村における安定した雇用を創出する 基本目標2　日高村への新しいひとの流れをつくる 基本目標3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標4　ずっと住み続けたいむらをつくる の4つを掲げている。 本事業については、上記取組の基本目標3に位置づけられる。

個別事業の内容

（個別事業の内容）

1．概要

新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する支援を実施する。

・国費を活用した事業開始年度　平成28 年度

【補助対象要件】

・所得要件　☑ 世帯の所得が340万円未満　☐ 自治体独自基準（　）

・年齢要件　☑ 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯　☐ 自治体独自基準（　）

【補助基準額・その他自治体が独自に定める補助の基準等】

・補助基準額　☑「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円（交付金基準額と同額）
☐ 自治体独自基準
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定　円
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定
住宅　円　引越　円

・その他独自要件　☐ あり　☑ なし
独自要件の内容（　）

2．積算根拠　(1)支給見込世帯数　2 世帯

・2件（支給見込世帯数）×30万円（補助上限額）×1/2（補助率）＝300千円
R元年度実績見込み2件をもとに同件数の2件を見込み計上した。

(2)広報の実施予定　4月広報にて掲載予定・窓口にて個別に案内配布・HPに掲載・役場窓口掲示

・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目	単位	目標値	
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	60	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	

（参考指標）
婚姻数：６件（平成３０年）
出生数：出生数：21人（平成30年）
出生率：出生率：4.4（平成30年）

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	高知県HPにおいて、本事業の照会に加えて、事業実施自治体HPの結婚生活支援事業にかかるページにリンクをはることにより周知広報を実施する
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	村内のスーパーマーケットの店舗窓口へのチラシ設置や掲示を行い、住民に対する事業の啓発と周知に努める。
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 （関係部局等） （配慮すること）
・委託契約の有無及び契約方式	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 ☐有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　☐無 ☐①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式)　☐②競争入札方式　☐③随意契約 （事業の内容）　（随契の理由）
・システム等導入に係る管財部局の確認	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無　☐ 有　取組名：　☐ 無 有の場合の担当部局：